

共栄火災しんらい生命保険株式会社

〒179-0075 東京都練馬区高松 5-8-20 J・CITYビル .03-5372-2100

平成17年11月22日

平成17年度上半期報告

共栄火災しんらい生命保険株式会社（本社：東京都練馬区高松 5-8-20、社長：堂本 正樹）の平成17年度上半期（平成17年度4月1日～平成17年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1 . 主要業績	1
2 . 平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況	2
3 . 資産運用の実績（一般勘定）	3
4 . 上半期報告貸借対照表	7
5 . 上半期報告損益計算書	8
6 . 経常利益等の明細（基礎利益）	10
7 . 債務者区分による債権の状況	11
8 . リスク管理債権の状況	11
9 . ソルベンシー・マージン比率	12
10 . 特別勘定の状況	12

以上

本件のお問合せについては下記へお願いいたします。

共栄火災しんらい生命保険株式会社

〒179-0075 東京都練馬区高松 5-8-20

Tel 03-5372-2100（代表）

経営企画部 企画・総務グループ 鈴木

主計部 経理グループ 佐藤

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末						平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個人保険	74	6,738	77	104.4	101.1	7,191	106.7	102.0	76	7,048
個人年金保険	9	295	13	146.7	124.9	404	136.7	121.7	10	332
団体保険	-	3,779	-	-	-	3,772	99.8	95.1	-	3,968

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成16年度上半期				平成17年度上半期				平成16年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	4	383	383	-	4	546	546	-	10	1,148	1,148	-
個人年金保険	2	53	53	-	3	80	80	-	3	100	100	-
団体保険	-	15	15		-	12	12		-	53	53	

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末			平成16年度末
		前年 同期比	前年度 末比		
年換算保険料 (保有契約)	2,010	1,988	98.9	99.4	2,001

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期		平成16年度
		前年 同期比		
年換算保険料 (新契約)	96	85	88.3	195

- (注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(4) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期		平成16年度
		前年 同期比		
保険料等収入	7,478	8,107	108.4	15,479
資産運用収益	658	597	90.7	1,303
保険金等支払金	2,337	2,586	110.6	5,114
資産運用費用	198	71	35.9	445

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度 上半期末			平成16年度末
		前年 同期比	前年度 末比		
総 資 産	49,056	57,582	117.4	108.0	53,326

2. 平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成17年度上半期は本邦景気の踊り場からの脱却がテーマとなりましたが、8月の政府・日銀による脱「踊り場」宣言等を背景に景気再拡大に対する期待が昂進しました。

かかる状況を反映して、国内株式市場においてはTOPIX、日経平均ともに4月下旬に安値をつけましたが、郵政民営化法案否決、衆院解散を契機に上昇基調が継続し、上半期末日経平均は13,500円台で終了しました。

長期金利については、原油高騰を受けた米国の債券高の波及等で6月下旬には10年国債利回りが1.2%を下回りましたが、国内景気回復期待や日銀の量的緩和解除も意識される中、長期金利は緩やかな上昇基調となり、上半期末は1.4%台で終了しました。

円相場については、米国の景気不透明感や人民元切上げ観測を背景に5月上旬に104円台を記録した後は円安基調となり、上半期末は113円台で終了しました。

(2) 運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としました。

市場動向やリスク許容度を勘案し、外貨建資産については積極的な投資は控え、国内株式については残高を若干増加させました。また、低金利下における利配収入を補うべく、マーケットリスクに留意しつつ保有資産を背景としたオプション取引を一部活用するとともに、適宜保有資産の売却も実施し実質収益の拡大を図りました。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性を高めるよう努めております。

(3) 運用実績の概況

平成17年度上半期の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から4,256百万円増加し、57,582百万円となりました。主な内訳は公社債の47,646百万円で、総資産構成比82.7%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金収入が490百万円、収益全体では597百万円となりました。一方、資産運用費用は71百万円となり、資産運用損益合計では525百万円となりました。

平成17年度上半期の含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、1,376百万円（主な内訳は公社債812百万円、株式の510百万円）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ソ	4,951	10.1	3,326	5.8	3,058	5.7
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	41,415	84.4	51,416	89.3	47,327	88.7
公 社 債	38,181	77.8	47,646	82.7	43,977	82.5
株 式	706	1.4	1,320	2.3	919	1.7
外 国 証 券	1,179	2.4	1,052	1.8	1,064	2.0
公 社 債	1,179	2.4	1,052	1.8	1,064	2.0
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,348	2.7	1,397	2.4	1,365	2.6
貸付金	1,325	2.7	1,450	2.5	1,460	2.7
不動産	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	1,362	2.8	1,389	2.4	1,481	2.8
貸倒引当金	-	-	0	0.0	0	0.0
合 計	49,056	100.0	57,582	100.0	53,326	100.0
うち外貨建資産	236	0.5	118	0.2	109	0.2

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
現預金・コ-ルロ-ソ	2,116	267	223
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	1,591	4,089	7,502
公 社 債	1,690	3,668	7,486
株 式	68	400	281
外 国 証 券	11	11	104
公 社 債	11	11	104
株 式 等	-	-	-
その他の証券	179	31	161
貸付金	106	9	241
不動産	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-
その他	146	92	28
貸倒引当金	-	0	0
合 計	3,668	4,256	7,938
うち外貨建資産	9	9	118

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
利息及び配当金等収入	419	490	863
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	399	467	819
貸付金利息	20	23	43
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	0	0	0
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	239	105	440
国債等債券売却益	239	105	440
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	1	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	658	597	1,303

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
支払利息	0	0	0
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	107	71	342
国債等債券売却損	88	71	301
株式等売却損	19	-	19
外国証券売却損	-	-	21
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	91	-	102
為替差損	-	0	0
貸倒引当金繰入額	-	0	0
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	-	0	0
合 計	198	71	445

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末					平成17年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	5,742	6,122	379	380	1	28,659	29,055	396	486	90
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	34,219	34,608	389	1,091	702	20,713	21,692	979	1,183	203
公 社 債	32,336	32,438	102	753	650	18,570	18,987	416	605	188
株 式	421	706	284	293	8	809	1,320	510	510	0
外 国 証 券	1,159	1,179	20	44	24	1,030	1,052	22	36	14
公 社 債	1,159	1,179	20	44	24	1,030	1,052	22	36	14
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	302	283	18	-	18	302	333	30	30	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	39,962	40,731	768	1,472	703	49,372	50,748	1,376	1,669	293
公 社 債	38,079	38,561	482	1,134	651	47,229	48,042	812	1,091	279
株 式	421	706	284	293	8	809	1,320	510	510	0
外 国 証 券	1,159	1,179	20	44	24	1,030	1,052	22	36	14
公 社 債	1,159	1,179	20	44	24	1,030	1,052	22	36	14
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	302	283	18	-	18	302	333	30	30	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	20,930	21,638	708	709	1
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	24,347	25,332	985	1,185	200
公 社 債	22,413	23,047	634	802	168
株 式	600	919	318	330	11
外 国 証 券	1,030	1,064	33	52	19
公 社 債	1,030	1,064	33	52	19
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	302	301	1	-	1
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	45,277	46,970	1,693	1,895	201
公 社 債	43,343	44,686	1,342	1,512	169
株 式	600	919	318	330	11
外 国 証 券	1,030	1,064	33	52	19
公 社 債	1,030	1,064	33	52	19
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	302	301	1	-	1
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他の有価証券	1,064	1,064	1,064
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	1,064	1,064	1,064
合 計	1,064	1,064	1,064

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成16年度末要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	4,951	10.1	3,326	5.8	3,058	5.7
有価証券	41,415	84.4	51,416	89.3	47,327	88.7
(うち国債)	(15,023)		(25,141)		(20,248)	
(うち社債)	(23,158)		(22,505)		(23,728)	
(うち株式)	(706)		(1,320)		(919)	
(うち外国証券)	(1,179)		(1,052)		(1,064)	
貸付金	1,325	2.7	1,450	2.5	1,460	2.7
保険約款貸付	1,325		1,450		1,460	
不動産及び動産	30	0.1	20	0.0	24	0.0
代理店貸	3	0.0	3	0.0	3	0.0
再保険貸	0	0.0	15	0.0	0	0.0
その他資産	1,328	2.7	1,349	2.3	1,452	2.7
貸倒引当金	-	-	0	0.0	0	0.0
資産の部合計	49,056	100.0	57,582	100.0	53,326	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	40,596	82.8	48,262	83.8	44,083	82.7
支払準備金	604		672		605	
責任準備金	39,424		47,090		43,072	
契約者配当準備金	567		498		404	
代理店借	80	0.2	80	0.1	78	0.1
再保険借	36	0.1	40	0.1	16	0.0
その他負債	202	0.4	451	0.8	408	0.8
退職給付引当金	1	0.0	1	0.0	1	0.0
価格変動準備金	62	0.1	74	0.1	63	0.1
繰延税金負債	110	0.2	262	0.5	297	0.6
負債の部合計	41,089	83.8	49,172	85.4	44,949	84.3
(資本の部)						
資本金	10,000	20.4	10,000	17.4	10,000	18.8
利益剰余金	2,281	4.7	2,215	3.8	2,251	4.2
中間未処理損失	2,281		2,215		2,251	
中間純利益	12		36		42	
株式等評価差額金	248	0.5	624	1.1	628	1.2
資本の部合計	7,966	16.2	8,409	14.6	8,377	15.7
負債及び資本の部合計	49,056	100.0	57,582	100.0	53,326	100.0

(注) 平成16年度末要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純利益は、それぞれ当期末処理損失、当期純利益を示しています。

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成16年度上半期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		平成17年度上半期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		平成16年度要約損益計算書 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	8,269	100.0	8,711	100.0	16,971	100.0
保 険 料 等 収 入	7,478	90.4	8,107	93.1	15,479	91.2
(うち保険料)	(7,449)		(7,990)		(15,423)	
資 産 運 用 収 益	658	8.0	597	6.9	1,303	7.7
(うち利息及び配当金等収入)	(419)		(490)		(863)	
(うち有価証券売却益)	(239)		(105)		(440)	
(うち金融派生商品収益)	(-)		(1)		(-)	
そ の 他 経 常 収 益	132	1.6	6	0.1	188	1.1
経 常 費 用	7,930	95.9	8,384	96.3	16,300	96.0
保 険 金 等 支 払 金	2,337	28.3	2,586	29.7	5,114	30.1
(うち保険金)	(826)		(780)		(1,723)	
(うち年金)	(13)		(18)		(42)	
(うち給付金)	(282)		(235)		(586)	
(うち解約返戻金)	(1,113)		(1,444)		(2,555)	
(うちその他返戻金)	(3)		(7)		(5)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	3,765	45.5	4,084	46.9	7,414	43.7
支 払 備 金 繰 入 額	-		66		-	
責 任 準 備 金 繰 入 額	3,765		4,018		7,414	
契約者配当金積立利息繰入額	0		0		0	
資 産 運 用 費 用	198	2.4	71	0.8	445	2.6
(うち支払利息)	(0)		(0)		(0)	
(うち有価証券売却損)	(107)		(71)		(342)	
(うち金融派生商品費用)	(91)		(-)		(102)	
事 業 費	1,464	17.7	1,532	17.6	3,006	17.7
そ の 他 経 常 費 用	163	2.0	110	1.3	320	1.9
経 常 利 益	339	4.1	326	3.7	670	4.0
特 別 利 益	-	-	0	0.0	-	-
特 別 損 失	10	0.1	11	0.1	12	0.1
契約者配当準備金繰入額	278	3.4	215	2.5	482	2.8
税 引 前 中 間 純 利 益	50	0.6	99	1.1	*1 176	1.0
法 人 税 及 び 住 民 税	44	0.5	96	1.1	167	1.0
法 人 税 等 調 整 額	5	0.1	33	0.4	34	0.2
中 間 純 利 益	12	0.2	36	0.4	*2 42	0.3
前 期 繰 越 損 失	2,294		2,251		2,294	
中 間 未 処 理 損 失	2,281		2,215		*3 2,251	

(注) *1. 平成16年度要約損益計算書の税引前中間純利益は、税引前当期純利益を示しています。

*2. 平成16年度要約損益計算書の中間純利益は、当期純利益を示しています。

*3. 平成16年度要約損益計算書の中間未処理損失は、当期末処理損失を示しています。

上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成17年度上半期	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 動産の減価償却の方法	動産の減価償却の方法は、定率法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法	その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に勘案し必要と認められる額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行うこととしております。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、自己都合退職による当中間期末要支給額を退職給付債務として計上しております。 (3) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. 外貨建の資産等の本邦通貨への換算基準	外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係わる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
8. 責任準備金の積立方法	責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。 なお、上記の方法により算出された金額のほか、5年チルメル式を上回る積立を1,190百万円計上しております。
9. 固定資産の減損会計	当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 なお、これによる影響額はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

平成17年度上半期末	
1. 不動産及び動産の減価償却累計額は	60百万円であります。
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
イ. 前年度末現在高	404百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	121百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	215百万円
ホ. 当中間期末現在高	498百万円
3. (1) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は17百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	
(2) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は113百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	
4. 担保に供されている資産の額は、99百万円であります。	
5. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は78百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は81百万円であります。	

注記事項

（損益計算書関係）

平成17年度上半期	
1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券	105百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券	71百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は55百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は5百万円であります。	
4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。	
預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	467百万円
貸付金利息	23百万円
その他利息配当金	0百万円
計	490百万円
5. 1株あたりの中間純利益の金額は178円13銭であります。	

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
基礎利益 A	320	307	732
キャピタル収益	239	106	440
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	239	105	440
金融派生商品収益	-	1	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	198	71	445
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	107	71	342
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	91	-	102
為替差損	-	0	0
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	40	35	5
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	360	342	726
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	21	16	56
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	21	16	56
個別貸倒引当金繰入額	-	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	21	16	56
経常利益 A + B + C	339	326	670

7 . 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)	(-)
正常債権	1,339	1,467	1,474
合計	1,339	1,467	1,474

- (注) 1 . 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 . 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3 . 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4 . 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
- 5 . 平成17年度上半期末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めています。なお、平成16年度上半期末及び平成16年度末に対象外としていた当該債権額はありません。

8 . リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,457	12,743	12,210
資本の部合計	7,804	7,829	7,748
価格変動準備金	62	74	63
危険準備金	871	922	906
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	350	881	886
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	2,369	3,034	2,605
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,039	1,005	1,006
保険リスク相当額 R1	735	758	762
予定利率リスク相当額 R2	42	44	43
資産運用リスク相当額 R3	631	550	549
経営管理リスク相当額 R4	42	40	40
最低保証リスク相当額 R7	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,205.0 %	2,535.4 %	2,426.5 %

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」より「株式等評価差額金」等を控除した額を記入しています。

<参考> 実質資産負債差額

項目	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末	平成16年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	49,435	57,978	54,034
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	37,783	44,954	41,186
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	11,651	13,024	12,848
満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	379	396	708
実質資産負債差額 B	11,272	12,627	12,140

(注) 「実質資産負債差額A」は実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条及び「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」に基づき算出しております。

「実質資産負債差額B」は「実質資産負債差額A」から満期保有目的債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」 - 2 - 2 - 6に基づき算出しております。

10. 特別勘定の状況

該当ありません。